

# 四半期報告書

(第32期第3四半期)

自 2019年12月1日

至 2020年2月29日

日本エンタープライズ株式会社

東京都渋谷区渋谷一丁目17番8号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2
- 3 経営上の重要な契約等 ..... 3

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 4
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 4
- (5) 大株主の状況 ..... 4
- (6) 議決権の状況 ..... 5

#### 2 役員等の状況 ..... 5

### 第4 経理の状況 ..... 6

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 9
  - 四半期連結損益計算書 ..... 9
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 10

#### 2 その他 ..... 13

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 14

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年4月10日
【四半期会計期間】	第32期第3四半期（自 2019年12月1日 至 2020年2月29日）
【会社名】	日本エンタープライズ株式会社
【英訳名】	Nihon Enterprise Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植田 勝典
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目17番8号
【電話番号】	(03) 5774-5730
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 田中 勝
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目17番8号
【電話番号】	(03) 5774-5730
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 田中 勝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期連結 累計期間	第32期 第3四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自 2018年6月1日 至 2019年2月28日	自 2019年6月1日 至 2020年2月29日	自 2018年6月1日 至 2019年5月31日
売上高 (千円)	2,406,159	2,619,147	3,413,752
経常利益 (千円)	127,822	233,115	292,728
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	29,259	153,047	97,827
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	39,126	176,044	83,578
純資産額 (千円)	5,168,953	5,294,838	5,213,391
総資産額 (千円)	5,893,101	6,135,916	6,035,536
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	0.73	3.81	2.44
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	82.8	81.3	81.4

回次	第31期 第3四半期連結 会計期間	第32期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年12月1日 至 2019年2月28日	自 2019年12月1日 至 2020年2月29日
1株当たり四半期純利益 (円)	0.03	1.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。なお、2019年12月に中華人民共和国湖北省武漢市において発生し、2020年1月より国内で顕在化した新型コロナウイルス肺炎の感染拡大による事業への影響については、今後も注視してまいります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### ①経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるITサービス業界を取り巻く環境は、スマートフォンやタブレット等によるクラウドサービスの更なる浸透とともに、IoT（注1）やAI（注2）等のビジネスへの活用拡大や、企業の業務効率化に向けたRPA（注3）の普及等、今後も好調に推移していくことが予想されます。

これらの状況において、当社グループといたしましては、コンシューマ向けスマートフォンアプリ、システム開発、デバッグ、クラウド、業務効率化アプリ、モバイルキッティング、音声ソリューション、電子商取引（eコマース）などのサービスを推進し、グループの事業規模及び収益拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は26億19百万円（前年同四半期比8.9%増）、営業利益は1億92百万円（同145.0%増）、経常利益は2億33百万円（同82.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億53百万円（同423.1%増）となりました。

（注1）「Internet of Things」の略

モノをインターネットに接続して制御・認識などを行う仕組みを意味する。

（注2）「Artificial Intelligence」の略

人間の知的営みをコンピューターに行わせるための技術（いわゆる「人工知能」）を意味する。

（注3）「Robotic Process Automation」の略

認知技術を活用した業務の効率化・自動化の取組みを意味する。

各セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### <クリエイション事業>

自社で保有する権利や資産を活用したサービスを提供する当事業は、一般消費者向け「コンテンツサービス」においては、通信キャリアが運営するプラットフォーム市場が縮小する中、引き続き定額制コンテンツでの効率的な運用で収益確保を図るとともに、App StoreやGoogle Playなどの通信キャリア以外が運営するプラットフォームでのコンテンツの利用を促進させた結果、ゲームを中心とするエンターテインメントコンテンツが増進いたしました。また、鮮魚eコマース『いなせり市場』において、2019年11月よりサブスクリプション型の『豊洲仲卸厳選・お楽しみ月額パック』の提供を開始した他、交通情報コンテンツ『ATIS交通情報』において、2019年12月よりドライブレコーダーサービスの提供を開始し、拡販に努めてまいりました。

法人向け「ビジネスサポートサービス」においては、企業による業務効率化やクラウド活用が進む中、業務用スマートフォンアプリ、交通情報・教育・観光・調達・音声などの各種サービスの他、自社開発のサービスを活用した受託開発が堅調に推移いたしました。特に、キッティング支援においては、企業におけるスマートフォンをはじめとした端末の買い替え需要に伴い同マーケットが拡大する中、キッティングRPAツール『Kitting-One』等の支援ツールの導入を大手企業中心に促進させた結果、大きく伸長し、2018年5月期のセグメント変更以降、第3四半期累計期間において最高の売上高を更新いたしました。また、飲食事業者向け鮮魚eコマース『いなせり』においては、東京魚市場卸協同組合と連携し、出品数の増大、飲食事業者開拓に取り組んでまいりました。その他、引き続き、ブロックチェーン（注4）を活用した電力取引等の実証事業に継続して取り組んでまいりました。

以上の主な取り組みの結果、クリエイション事業の売上高は15億36百万円（前年同四半期比14.9%増）、セグメント利益は4億81百万円（同31.1%増）となりました。

（注4）データを「ブロック」に格納し、鎖（チェーン）のように連結して保管する、改ざんが極めて困難なデータベースを意味する。

#### <ソリューション事業>

法人向けシステムの受託開発・運用を主な業務とする当事業は、「システム開発・運用サービス」においては、スマートフォンアプリ及びサーバ構築の豊富なノウハウと実績が評価され、スクラッチ開発（注5）を中心としたアプリ開発、WEB構築、サーバ構築、システム運用・監視、デバッグ、ユーザーサポートなどクリエイション事業で培ったノウハウを活かした受託開発の提供を行ってまいりました。

また、深刻化している人手不足問題にマッチした業務支援サービスが伸長している他、新たな事業領域であるAI、IoT、セキュリティ関連サービスの開拓を推し進めた結果、2018年5月期のセグメント変更以降、第3四半期累計期間において最高の売上高を更新いたしました。

一方、電気通信事業法の一部改正による携帯端末と通信料金の完全分離の実施に伴い、今後拡大が見込まれる端末周辺事業を創出するべく、クリエイション事業で注力しているキッキング支援を核に、中古端末（スマートフォン等）買取販売の拡大とともに更なるビジネスモデルの構築に努めてまいりました。

以上の主な取り組みの結果、ソリューション事業の売上高は10億82百万円（前年同四半期比1.3%増）、セグメント利益は1億38百万円（同28.5%増）となりました。

（注5）システム開発で、特定のパッケージ製品のカスタマイズや機能追加などによらず、すべての要素を個別に最初から開発すること

#### ②財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1億円増加し、61億35百万円となりました。流動資産は、主に現金及び預金の増加及び売掛金の減少により前連結会計年度末と比較して1億36百万円増加し、52億91百万円となりました。固定資産においては、主にソフトウェア、投資有価証券及び繰延税金資産の減少により前連結会計年度末と比較して36百万円減少し、8億44百万円となりました。

負債につきましては、主に未払消費税等の増加、退職給付に係る負債の増加及び買掛金の減少により前連結会計年度末と比較して18百万円増加し、8億41百万円となりました。

純資産につきましては、剰余金の配当がありました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び非支配株主持分の増加により前連結会計年度末と比較して81百万円増加し、52億94百万円となりました。

#### （2）経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

#### （4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、25百万円となっております。

なお、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	147,800,000
計	147,800,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (2020年4月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,133,000	40,133,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	40,133,000	40,133,000	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2020年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月1日～ 2020年2月29日	—	40,133,000	—	1,108,017	—	985,968

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2020年2月29日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 40,130,300	401,303	—
単元未満株式	普通株式 2,700	—	—
発行済株式総数	40,133,000	—	—
総株主の議決権	—	401,303	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年12月1日から2020年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年6月1日から2020年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,345,449	4,539,054
受取手形及び売掛金	567,088	499,586
商品	4,679	1,556
仕掛品	69,515	107,946
貯蔵品	241	497
未収入金	67,827	29,845
その他	133,421	114,570
貸倒引当金	△33,696	△1,696
流動資産合計	5,154,527	5,291,361
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	20,025	20,811
機械及び装置（純額）	320,736	303,495
土地	12,400	12,400
その他（純額）	19,035	18,969
有形固定資産合計	372,197	355,676
無形固定資産		
のれん	41	—
ソフトウェア	325,829	299,457
その他	8,826	22,469
無形固定資産合計	334,697	321,927
投資その他の資産		
投資有価証券	58,340	55,148
差入保証金	72,842	74,258
繰延税金資産	39,248	34,205
その他	3,682	3,338
投資その他の資産合計	174,114	166,950
固定資産合計	881,008	844,554
資産合計	6,035,536	6,135,916

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	130,849	119,536
1年内返済予定の長期借入金	23,496	23,496
未払法人税等	52,628	29,507
未払消費税等	26,983	51,408
賞与引当金	—	11,176
役員賞与引当金	—	1,265
その他	258,976	289,170
流動負債合計	492,933	525,562
固定負債		
長期借入金	253,891	238,227
退職給付に係る負債	55,284	60,671
その他	20,035	16,617
固定負債合計	329,210	315,515
負債合計	822,144	841,077
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,108,017	1,108,017
資本剰余金	984,701	984,572
利益剰余金	2,938,832	2,894,494
自己株式	△117,120	—
株主資本合計	4,914,430	4,987,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,199	1,282
その他の包括利益累計額合計	1,199	1,282
新株予約権	4,378	4,078
非支配株主持分	293,383	302,393
純資産合計	5,213,391	5,294,838
負債純資産合計	6,035,536	6,135,916

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)
売上高	2,406,159	2,619,147
売上原価	1,319,997	1,467,682
売上総利益	1,086,161	1,151,464
販売費及び一般管理費	1,007,688	959,183
営業利益	78,473	192,281
営業外収益		
受取利息	131	140
受取配当金	690	32
補助金収入	42,700	33,263
受取賃貸料	999	999
業務受託手数料	450	450
保険解約返戻金	4,975	—
受取和解金	—	4,704
その他	2,296	4,002
営業外収益合計	52,244	43,591
営業外費用		
支払利息	2,412	2,265
為替差損	10	4
支払手数料	265	286
その他	205	200
営業外費用合計	2,894	2,756
経常利益	127,822	233,115
特別利益		
固定資産売却益	31	453
投資有価証券売却益	390	6,606
特別利益合計	422	7,060
特別損失		
固定資産除却損	855	—
解約違約金	8,000	—
特別損失合計	8,855	—
税金等調整前四半期純利益	119,389	240,175
法人税、住民税及び事業税	52,018	59,208
法人税等調整額	15,990	5,006
法人税等合計	68,008	64,214
四半期純利益	51,380	175,961
非支配株主に帰属する四半期純利益	22,121	22,913
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,259	153,047

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)
四半期純利益	51,380	175,961
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,254	83
その他の包括利益合計	△12,254	83
四半期包括利益	39,126	176,044
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,005	153,131
非支配株主に係る四半期包括利益	22,121	22,913

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)
減価償却費	142,874千円	130,205千円
のれんの償却額	188千円	41千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自2018年6月1日 至2019年2月28日）

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月24日 定時株主総会	普通株式	80,264	2	2018年5月31日	2018年8月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自2019年6月1日 至2020年2月29日）

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月23日 定時株主総会	普通株式	80,266	2	2019年5月31日	2019年8月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年7月23日開催の取締役会に基づき、2019年7月31日付で、自己株式480,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ117,120千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が2,894,494千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年6月1日至2019年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	クリエイション 事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,337,365	1,068,793	2,406,159	—	2,406,159
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,964	46,683	72,647	△72,647	—
計	1,363,330	1,115,476	2,478,807	△72,647	2,406,159
セグメント利益	367,264	107,562	474,826	△396,353	78,473

(注)セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない管理部門等の一般管理費△396,353千円であります。

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2019年6月1日至2020年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	クリエイション 事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,536,956	1,082,190	2,619,147	—	2,619,147
セグメント間の内部売上高 又は振替高	66	30,091	30,158	△30,158	—
計	1,537,023	1,112,282	2,649,306	△30,158	2,619,147
セグメント利益	481,605	138,242	619,848	△427,567	192,281

(注)セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない管理部門等の一般管理費△427,567千円であります。

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり四半期純利益	0円73銭	3円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	29,259	153,047
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	29,259	153,047
普通株式の期中平均株式数(株)	40,132,895	40,133,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年4月10日

日本エンタープライズ株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 横内 龍也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 賢治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本エンタープライズ株式会社の2019年6月1日から2020年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年12月1日から2020年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年6月1日から2020年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本エンタープライズ株式会社及び連結子会社の2020年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。